

財務書類報告書

令和2年3月

青森県横浜町

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

横浜町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

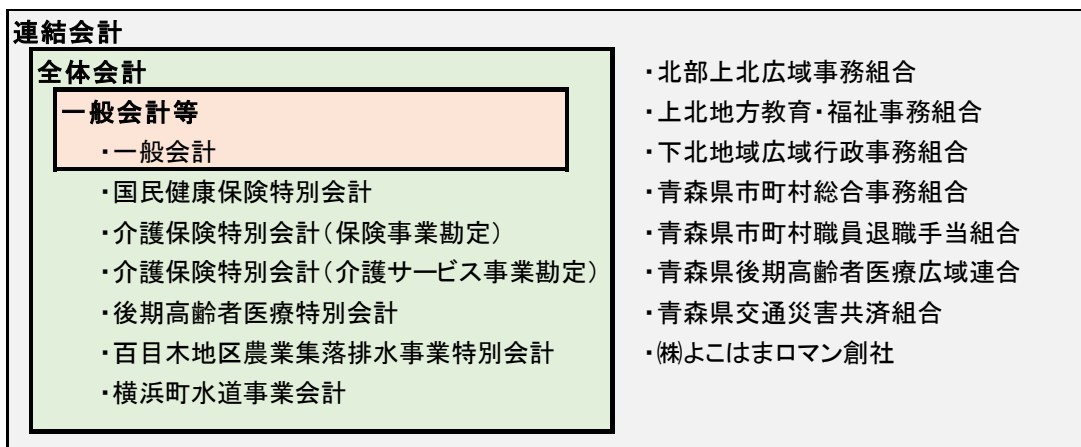
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



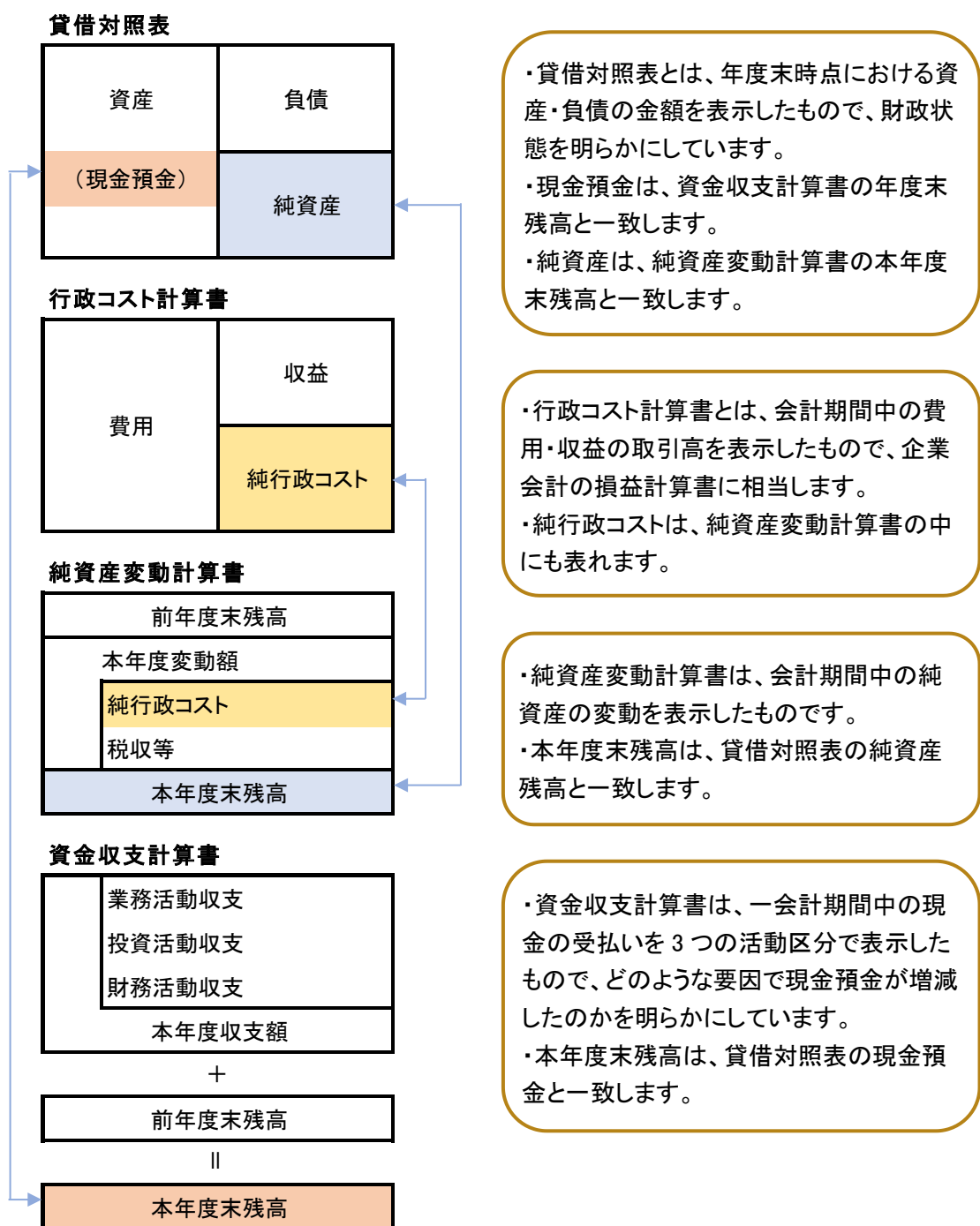
③ 対象年度

対象年度は平成 30 年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表 (平成31年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,554	固定負債	3,798
有形固定資産	8,975	地方債	3,239
無形固定資産	-	退職手当引当金	559
投資その他の資産	1,579	その他	-
流動資産	1,581	流動負債	351
現金預金	75	1年内償還予定地方債	313
基金	1,498	賞与等引当金	34
未収金等	8	その他	4
		負債合計	4,148
		純資産合計	7,987
資産合計	12,135	負債・純資産合計	12,135

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額返済の必要がない正味の資産

平成30年度決算では、資産合計が12,135百万円、負債合計が4,148百万円、純資産合計が7,987百万円となりました。

資産の部について、固定資産が10,554百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が8,975百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,579百万円となりました。

流動資産は1,581百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が3,552百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ559百万円、34百万円となりました。

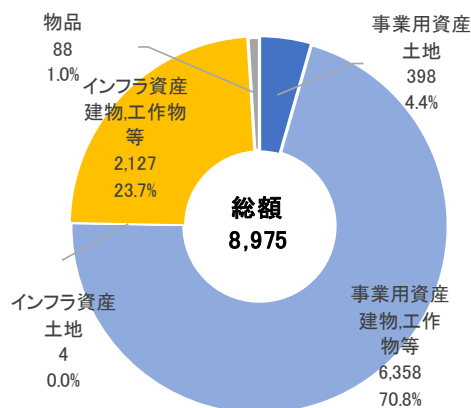
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	6,756
土地	398
建物、工作物等	6,358
インフラ資産	2,131
土地	4
建物、工作物等	2,127
物品	88
合計	8,975



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

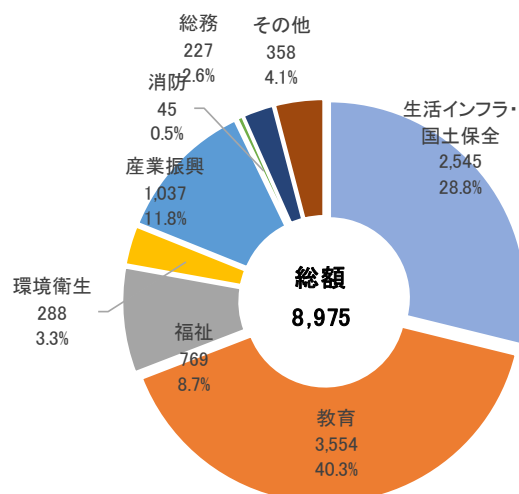
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が 6,358 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	2,545
教育	3,554
福祉	769
環境衛生	288
産業振興	1,037
消防	45
総務	227
その他	358
合計	8,975



有形固定資産を行政目的別にみると、小中学校等の教育が 3,554 百万円と最も大きく、次いで、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 2,545 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
固定資産	10,554	10,131	423
有形固定資産	8,975	8,474	501
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	1,579	1,657	△ 77
流動資産	1,581	1,603	△ 22
現金預金	75	68	8
基金	1,498	1,528	△ 30
未収金等	8	7	1
資産合計	12,135	11,734	402
固定負債	3,798	3,546	252
地方債	3,239	2,965	274
退職手当引当金	559	580	△ 22
その他	-	-	-
流動負債	351	355	△ 5
1年内償還予定地方債	313	315	△ 2
賞与等引当金	34	37	△ 3
その他	4	4	0
負債合計	4,148	3,901	247
純資産合計	7,987	7,832	154
負債・純資産合計	12,135	11,734	402

資産の部では、有形固定資産が 501 百万円の増加、投資その他の資産が 77 百万円の減少、基金が 30 百万円の減少となりました。その結果、資産合計は 402 百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債と 1 年内償還予定地方債がそれぞれ 274 百万円の増加、2 百万円の減少となり、退職手当引当金が 22 百万円の減少となりました。その結果、負債合計は 247 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が 154 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	8,975	8,474	501	1,016	△ 441	△ 74
事業用資産	6,756	6,723	33	615	△ 355	△ 226
土地	398	397	1	1	-	-
立木竹	496	496	-	-	-	-
建物	5,104	5,264	△ 160	335	△ 304	△ 191
工作物	512	552	△ 40	10	△ 51	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	246	13	233	269	-	△ 35
インフラ資産	2,131	1,696	435	354	△ 71	152
土地	4	1	4	4	-	0
建物	24	25	△ 1	-	△ 1	-
工作物	2,093	1,653	441	351	△ 69	159
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10	17	△ 8	-	-	△ 8
物品	88	56	32	47	△ 15	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が351百万円、事業用資産の建物が335百万円、事業用資産の建設仮勘定が269百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、百目木漁港の防波堤整備や、椋名木4号線、桧木鶏沢線、鶏沢有畑線道路整備があったため、事業用資産の建物の金額が大きいのは、町営住宅イタヤノ木団地建築工事や役場庁舎耐震補強工事を行ったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が304百万円、インフラ資産の工作物が69百万円、事業用資産の工作物が51百万円、物品が15百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成31年4月1日)の4,514人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,338	固定負債	841
有形固定資産	1,988	地方債	718
無形固定資産	-	退職手当引当金	124
投資その他の資産	350	その他	-
流動資産	350	流動負債	78
現金預金	17	1年内償還予定地方債	69
基金	332	賞与等引当金	7
未収金等	2	その他	1
		負債合計	919
		純資産合計	1,769
資産合計	2,688	負債・純資産合計	2,688

住民一人あたりの資産合計は268万8千円、負債合計は91万9千円、純資産合計は176万9千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

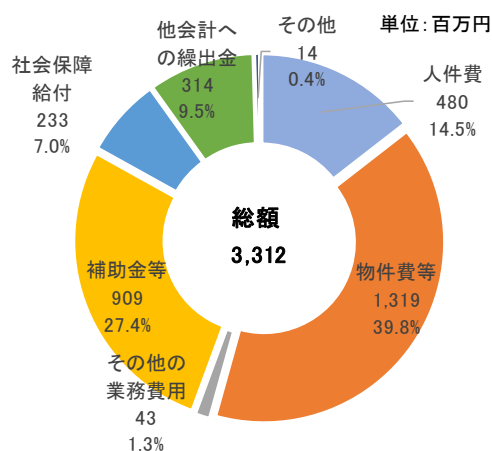
一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	経常費用	3,312	100.0%
	業務費用	1,842	55.6%
人にかかるコスト	人件費	480	14.5%
物にかかるコスト	物件費等	1,319	39.8%
	その他の業務費用	43	1.3%
	移転費用	1,470	44.4%
	補助金等	909	27.4%
	社会保障給付	233	7.0%
	他会計への繰出金	314	9.5%
	その他	14	0.4%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	経常収益	159	100.0%
	使用料及び手数料	73	45.9%
	その他	86	54.1%
	純経常行政コスト	3,153	
	臨時損失	191	
	臨時利益	10	
	純行政コスト	3,333	

平成30年度決算では、経常費用が3,312百万円、経常収益が159百万円、純経常行政コストが3,153百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは3,333百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額3,312百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で1,319百万円、次いで補助金等が909百万円、人件費が480百万円となりました。



② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成31年4月1日)の4,514人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

経常費用	734
業務費用	408
人件費	106
物件費等	292
その他の業務費用	9
移転費用	326
補助金等	201
社会保障給付	52
他会計への繰出金	70
その他	3
経常収益	35
使用料及び手数料	16
その他	19
純経常行政コスト	698
臨時損失	42
臨時利益	2
純行政コスト	738

住民一人あたりの経常費用は73万4千円、経常収益は3万5千円、純経常行政コストは69万8千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは73万8千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	7,832
純行政コスト(△)	△ 3,333
財源	3,329
税金等	2,258
国県等補助金	1,071
本年度差額	△ 5
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	159
その他	0
本年度純資産変動額	154
本年度末純資産残高	7,987

資産形成への
財源の充当状
況

有価証券等
の評価差額

無償で譲渡ま
たは取得した
固定資産の評
価額等

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	234	△ 234
有形固定資産等の増加	1,962	△ 1,962
有形固定資産等の減少	△ 1,621	1,621
貸付金・基金等の増加	159	△ 159
貸付金・基金等の減少	△ 267	267

平成30年度決算では、純行政コストが△3,333百万円、税金等が2,258百万円、国県等補助金が1,071百万円、本年度純資産変動額が154百万円となった結果、本年度純資産残高が7,987百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,962百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,621百万円の減少となりました。

科目用語

「有形固定資産等の増加」…有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額。

「有形固定資産等の減少」…有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額。

「貸付金・基金等の増加」…貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額。

「貸付金・基金等の減少」…貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

業務支出	2,890	財務活動支出	315
業務費用支出	1,420	地方債償還支出	315
移転費用支出	1,470	その他の支出	-
業務収入	2,937	財務活動収入	587
税込等収入	2,253	地方債発行収入	587
国県等補助金収入	525	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	74	財務活動収支	272
その他の収入	85	本年度資金収支額	8
臨時支出	-	前年度末資金残高	64
臨時収入	-	本年度末資金残高	72
業務活動収支	47	前年度末歳計外現金残高	4
投資活動支出	1,100	本年度歳計外現金増減額	0
公共施設等整備費支出	974	本年度末歳計外現金残高	4
基金積立金支出	114	本年度末現金預金残高	75
その他の投資活動支出	12		
投資活動収入	789		
国県等補助金収入	546		
基金取崩収入	221		
その他の投資活動収入	22		
投資活動収支	△ 311		

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

※歳計外現金…職員給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

平成30年度決算では、業務活動収支が47百万円、投資活動収支が△311百万円、財務活動収支が272百万円となり、本年度資金収支差額は8百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は72百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、75百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	10,554	11,414	12,270
有形固定資産	8,975	9,799	10,519
無形固定資産	-	-	0
投資その他の資産	1,579	1,615	1,751
流動資産	1,581	2,105	2,311
現金預金	75	419	534
基金	1,498	1,634	1,659
未収金等	8	52	118
繰延資産	-	-	-
資産合計	12,135	13,519	14,582
【負債の部】			
固定負債	3,798	4,204	4,798
地方債等	3,239	3,412	3,554
退職手当引当金	559	610	929
その他	-	182	315
流動負債	351	391	567
1年内償還予定地方債等	313	329	362
賞与等引当金	34	38	76
その他	4	24	129
負債合計	4,148	4,595	5,365
純資産合計	7,987	8,924	9,216
負債・純資産合計	12,135	13,519	14,582

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 12,135 百万円、全体会計が 13,519 百万円、連結会計が 14,582 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 9,799 百万円で一般会計等の 8,975 百万円と比べて 824 百万円大きくなっています。これは、全体会計では横浜町水道事業会計、百目木地区農業集落排水事業特別会計で有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 4,148 百万円、全体会計が 4,595 百万円、連結会計が 5,365 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 3,741 百万円で一般会計等の 3,552 百万円と比べて 189 百万円大きくなっています。これは、全体会計では百目木地区農業集落排水事業特別会計、横浜町水道事業会計で地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,338	2,529	2,718
有形固定資産	1,988	2,171	2,330
無形固定資産	-	-	0
投資その他の資産	350	358	388
流動資産	350	466	512
現金預金	17	93	118
基金	332	362	367
未収金等	2	11	26
繰延資産	-	-	-
資産合計	2,688	2,995	3,230
固定負債	841	931	1,063
地方債	718	756	787
退職手当引当金	124	135	206
その他	-	40	70
流動負債	78	87	126
1年内償還予定地方債	69	73	80
賞与等引当金	7	8	17
その他	1	5	29
負債合計	919	1,018	1,189
純資産合計	1,769	1,977	2,042
負債・純資産合計	2,688	2,995	3,230

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が268万8千円、全体会計が299万5千円、連結会計が323万円となりました。

負債合計では、一般会計等が91万9千円、全体会計が101万8千円、連結会計が118万9千円となり、純資産合計では、一般会計等が176万9千円、全体会計が197万7千円、連結会計が204万2千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	3,312	100.0%	4,418	100.0%	5,925	100.0%
業務費用	1,842	55.6%	2,051	46.4%	3,161	53.4%
人件費	480	14.5%	513	11.6%	1,116	18.8%
物件費等	1,319	39.8%	1,449	32.8%	1,799	30.4%
その他の業務費用	43	1.3%	89	2.0%	246	4.2%
移転費用	1,470	44.4%	2,366	53.6%	2,764	46.6%
補助金等	909	27.4%	2,118	47.9%	1,544	26.1%
社会保障給付	233	7.0%	234	5.3%	1,205	20.3%
他会計への繰出金	314	9.5%	-	-	-	-
その他	14	0.4%	14	0.3%	15	0.3%
経常収益	159	100.0%	250	100.0%	783	100.0%
使用料及び手数料	73	45.9%	150	60.0%	504	64.4%
その他	86	54.1%	101	40.4%	279	35.6%
純経常行政コスト	3,153		4,167		5,142	
臨時損失	191		192		197	
臨時利益	10		10		12	
純行政コスト	3,333		4,349		5,327	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 3,312 百万円、全体会計が 4,418 百万円、連結会計が 5,925 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で費用を計上しているため、一般会計等に比べて 896 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 159 百万円、全体会計が 250 百万円、連結会計が 783 万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、横浜町水道事業会計の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 91 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 3,333 百万円、全体会計が 4,349 百万円、連結会計が 5,327 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	734	979	1,313
業務費用	408	454	700
人件費	106	114	247
物件費等	292	321	398
その他の業務費用	9	20	54
移転費用	326	524	612
補助金等	201	469	342
社会保障給付	52	52	267
他会計への繰出金	70	-	-
その他	3	3	3
経常収益	35	55	173
使用料及び手数料	16	33	112
その他	19	22	62
純経常行政コスト	698	923	1,139
臨時損失	42	43	44
臨時利益	2	2	3
純行政コスト	738	964	1,180

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が73万4千円、全体会計が97万9千円、連結会計が131万3千円となり、経常収益では、一般会計等が3万5千円、全体会計が5万5千円、連結会計が17万3千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が73万8千円、全体会計が96万4千円、連結会計が118万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	7,832	8,791	9,128
純行政コスト(△)	△ 3,333	△ 4,349	△ 5,327
財源	3,329	4,482	5,402
税収等	2,258	2,749	3,200
国県等補助金	1,071	1,733	2,203
本年度差額	△ 5	133	76
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	159	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	154	133	88
本年度末純資産残高	7,987	8,924	9,216

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 2,258 百万円、全体会計が 2,749 百万円、連結会計が 3,200 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等、介護保険特別会計で介護保険料等が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 7,987 百万円、全体会計が 8,924 百万円、連結会計が 9,216 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,890	3,955	5,367
業務費用支出	1,420	1,589	2,603
移転費用支出	1,470	2,366	2,764
業務収入	2,937	4,156	5,609
税込等収入	2,253	2,730	3,178
国県等補助金収入	525	1,188	1,650
使用料及び手数料収入	74	141	506
その他の収入	85	97	276
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	47	201	243
投資活動支出	1,100	1,191	1,273
公共施設等整備費支出	974	1,003	1,053
基金積立金支出	114	176	207
その他の投資活動支出	12	12	13
投資活動収入	789	863	907
国県等補助金収入	546	546	552
基金取崩収入	221	277	314
その他の投資活動収入	22	40	40
投資活動収支	△ 311	△ 328	△ 366
財務活動支出	315	379	463
地方債償還支出	315	379	462
その他の支出	-	-	1
財務活動収入	587	590	675
地方債発行収入	587	590	675
その他の収入	-	-	0
財務活動収支	272	211	212
本年度資金収支額	8	84	89
前年度末資金残高	64	332	437
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	72	416	527
前年度末歳計外現金残高	4	4	6
本年度歳計外現金増減額	0	0	1
本年度末歳計外現金残高	4	4	8
本年度末現金預金残高	75	419	534

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が 8 百万円、全体会計が 84 百万円、連結会計が 89 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 75 百万円、全体会計が 419 百万円、連結会計が 534 百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	H29	H30
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計÷人口	2,524千円	2,688千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)	2.4年	2.8年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	71.5%	70.4%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計÷資産合計	66.8%	65.8%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産	38.7%	39.6%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計÷人口	839千円	919千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支	85,995千円	△ 349,179千円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)	5.4年	75.1年

効率性			
住民一人当たり行政コスト			
行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。			
計算式: 純行政コスト ÷ 人口		647千円	738千円
弾力性			
行政コスト対税収等比率			
税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。			
計算式: 純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)		91.1%	100.1%
自律性			
受益者負担の割合			
行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。			
計算式: 経常収益 ÷ 経常費用		4.1%	4.8%